

# 台 湾 地 域

## はじめに

1973年の台湾は、国際政治環境において一層厳しい現実直面しながらも、内部の政治改革および経済成長の持続をめざすことを主要な方向として、難関を打破しようと努力を傾けている。現実路線を大幅に政策の中に組み入れ、また国際政治間の矛盾を最大限に利用することによって、台湾は近い将来には急速な変化が起こらないとみる向きも多いが、それにしてもここ数年来の中国からの度重なる平和攻勢の活発化に脅威を感じざるをえないことも確かであろう。台湾の政治的将来は、中国の台湾に対する解放工作の展開、米、日など諸国の台湾との経済関係の度合、それにソ連の台湾問題に対する関心の強弱など多くの複雑な要因を含めて判断しなければならないであろうが、実際問題としてその解決策を一挙に見出すことは容易なことではないように思われる。

## 政 治

1972年7月下旬から公の場所に姿を現わさず、専ら療養生活を送っていると伝えられていた蒋介石総統は、7月25日新婚の孫夫妻と一緒に撮影した記念写真の公表によって、1年ぶりにその健在を内外に示した。しかし、蔣総統が実際に公務に携っているという報道はその間ほとんどなされていない。それは、政治の実権が総統の長男である蔣経国行政院長に移譲された後、蔣経国の独自の政治体制の確立が徐々に固まり、もはや蔣総統が政治権力の座に復帰する可能性はないということの意味するのであろう。

蔣行政院長は台湾内部において、数多くの内政改革を試みた。積年の弊害である汚職の追放も、蔣経国のいわゆる新しい政治の1つの重点である。

蒋介石一家の遠い親戚に当たる王正誼前行政院人事行政局長兼中央公務員住宅購買補助委员会主任委員が宜蘭県双溪の公務員住宅建築工事に関連して約15万ドルの賄賂を受け取った疑いで5月3日に逮捕された事件を、台湾の新聞は大きく取り上げて、蔣経国の新政を大いにたたえた。一般にも、政府のこのような措置は、歓迎の意をもって迎えられたが、逆にいえば、このような措置がとられたこと自体台湾社会に潜む汚職の傾向の深刻さを露呈するものであり、今後の台湾の汚職と腐敗に対する闘いは決して楽観を許すものではない。

蔣経国はまた、台湾島内をひんびんと回って、社会の各階層との接触を図っていることが注目される。このことは、外国勢力の積極的な支持を失った現時点において、台湾社会の底辺にある一般大衆の協力がなければ、台湾は到底自力自強の進路へ向かうことができないという認識から生じた結果であろう。72年の中央、省レベルの選挙に引きつづき、73年は台湾第8回県市議員および第7回郷鎮県轄市（3月17日）の地方選挙が行なわれた。政府はまた、地方の行政単位である郷、鎮、県轄市の組織、制度などの改革について検討を加えた。そのねらいは、地方の基層人事を適切に掌握し、省市、中央に直結できるような一元的な行政系統の完成によって、台湾内部の一体化を達成させようとするところにある。換言すれば、中央政府の地方行政への政治力の浸透をこれまで以上に強化することが目的である。このように、蔣経国の大衆接近と地方行政に対するより一層の支配力の強化という両輪を巧妙に運営していくことによって、政府は政権の基盤を固めていこうとしている。

本外省人の融合策、若手の起用、綱紀肅正などの諸改革は、蔣経国の新しい政治のバックボーンとなっており、台湾では民主政治は以前より前進

しているという評もないわけではない。だがしかし、これまで長期にわたって行なわれてきた国民党の独裁政治が、依然として台湾の政治構造の中で中枢的な位置を占めていることは忘れられてはならない。

中国が武力による台湾解放から平和的手段による中国統一の呼びかけへと転換した後、台湾に対する外交、言論の攻勢は極めて活発であり、73年において、宋偉斌元台湾駐オーストラリア大使館通商専門委員（3月3日）、趙明哲元台湾陸軍少佐、中華航空公司編集、翻訳員（4月18日）が相次いで中国に帰国した。2月中旬には、台湾大学などの学生、教師数人は、台湾の政治革新および国共合作の可能性について座談会を開いた理由で、台湾警備総部によって逮捕された事件が伝えられた（4月26日付香港大公報）。言論が嚴重に統制されている台湾で、中国の積極的な平和攻勢を受けて、一部の台湾の知識青年がなんらかのかたちでそれに共鳴していたことは、台湾政府にとっては大いに警戒せざるをえない出来事であった。

中国の台湾への平和攻勢の背景には、近年における中国の国際政治上の優位性があったことはいうまでもない。2月28日の北京で開催された台湾民衆決起26周年記念集会の席上で、廖承志中日友好協会会長、傅作儀政治協商会議全国委員会副主席らが、台湾同胞の祖国復帰を呼びかけ、台湾に対するゆさぶりをかけた。中国と台湾との接点である華僑、とくに台湾の経済とつながりが深い在日華僑を通しての台湾工作は、4月中旬に日本を訪問した中日友好協会訪日代表団の活動からも推察される。例えば、4月29日に関西地区の華僑団体共催のレセプションに出席した廖承志は、「みなさんが台湾の軍隊、政府要員と会う機会があれば、帝国主義と社会帝国主義に幻想をいだかないよう話してほしい」と述べたところからもわかるように、台湾の解放のために華僑に協力を求めたのである。

また、毛沢東主席、周恩来首相ら中国の最高指導者が海外で活躍している中国系の名士や、かつて国民党の要人だった人たちとも積極的に会見して、台湾への平和攻勢をかけていることも見逃せない。元国民党行政院政務委員繆雲台、ノーベル物理学賞受賞の楊振寧博士、医師の李振嗣夫妻ら

は、台湾ではなじみの人物であるだけに、彼らの中国訪問が台湾におよぼす心理的影響は決して小さいものではない。

中国共産党第10回全国代表大会で中央委員に初めて台湾出身者蔡嘯、林麗韞の2人が選出された。その後の9月4日には、AA卓球友好招待試合参加のため帰国した台湾省出身の在日、在米、在西独中国人と在北京の台湾省出身者27名との座談会が北京で開かれた。これらの事実は中国が台湾の和平工作を自身の問題として本腰を入れ、台湾の祖国復帰を旨とする統一戦線工作が中国の最も重視する国策となったことを物語っている。

一方、台湾政府はこのような中国の平和統一の呼びかけに対し、あくまでそれを拒否する態度をとっている。国民党中央常務委員会は6月27日、「政府は中共、ソ連と接触しない反共国策を堅持し、復国建国の信念を貫徹する」との決議案を確認した。台湾政府は当面、島内団結のための政治的要素を形成していくなかで、中国からの平和攻勢を可能なかぎり阻止しようという考え方をもっているように思われる。

## 外 交

73年において、台湾はダオメ、ザイール、スペイン、オートボルタ諸国との外交関係を断絶または中止した。とりわけ、ヨーロッパでもっとも強硬な反共国であるスペインまでが3月9日に中国と国交を樹立したことは、台湾政府にとって大きな打撃であった。

嚴家淦副総統は8月11日、パラグアイ共和国大統領ストロスナー将軍の就任式典に参列するため台北を出発し、その後コスタリカ、グアテマラ、ブラジルなどの3カ国を歴訪した。経済、貿易上の関係を通しての協力によって実質的な国交の維持を図ろうという外交方針にそって、台湾政府はこれらの諸国との経済関係の強化に力を入れたのである。

アフリカでは69年当時、台湾と国交をもつ国が22カ国、中国と国交を樹立したものが13カ国という状況であったが、73年末の時点においては、台湾と国交を結んでいる国は僅かガンビア、リベリア、ガボン、ニジェール、アパボルト、中央アス

リカ、ボツワナ、レソト、スワジランド、マラウイ、リビア、南アフリカなどの12カ国にすぎなかった。台湾政府の見方によればアフリカの多くの国が中国を承認するに至った理由の1つは、中国から多額の経済援助を受けているという事実である。中国のアフリカ諸国に対する外交工作に対抗するため、台湾政府は農耕隊、医療班、道路建設の技術員などを送り込んで、現在台湾と外交関係をもっている諸国の歓心を買おうとしている。

東南アジアで、台湾と最も緊密な関係を保っている国は同じ運命にある南ベトナムといえよう。台湾政府は2月28日、南ベトナムの戦後再建に協力するため、借款526万ドルの供与に関する協定に調印した。チュー南ベトナム大統領も4月14日、経済協力を要請するため台湾を訪問した。11月3日に開かれた台湾、南ベトナム経済協力会議では、台湾が南ベトナムに商品および技術援助の方式で、200万ドルを供与する旨の共同声明が発表された。インドシナの戦火が消え、アジアの国々がそれぞれ新しい情勢にいかに対応するかを模索している現状において台湾にとっては、南ベトナムだけが数少ない信頼のできる同盟国と見做されているのであろう。その他、臨時航空協定の締結などによって、カンボジアとの間にかなり友好的な関係がみられた。

台湾は11月16日、テヘランで開かれたアジア競技連盟(AGF)評議会で多数決により圧倒的な票差をもって追放された。それは71年10月の国連脱退の時と同様に大きな衝撃を島内に与えるものであった。同評議会において、同じく反共国家として台湾と緊密な関係にあった韓国が台湾追放案を反対せず棄権してしまったことに、台湾政府は困惑の表情をかくせないでいる。

台湾の外交方針の中心は、依然としてアメリカとの関係にある。アメリカの現在としている台湾政策は、①米台防衛条約の順守、②台湾の経済建設への援助を続行する、という2点に集約される。米中関係正常化という大前提がある以上、アメリカの現行している台湾政策は恒久的なものでありえないことを、台湾政府は熟知しているので、米国に現行の政策を如何にして継続させていくかが台湾政府のもっとも苦慮しているところである。

2月22日のキッシンジャー米大統領補佐官の訪中に際して両国は、相互連絡事務所の設置などを含む米中共同声明を発表した。台湾政府は翌日直ちに、この米中共同声明に寄せて「アメリカと中国との間のあらゆる協議は一切承認しない」旨の前年72年2月17日と28日にすでに発表されている声明を繰り返し、これに抗議した。同日蔣経國が立法院での施政報告の中で、「米中のいわゆる連絡事務所の相互設置は、単なる貿易および科学文化その他の交流拡大の計画だけに限られたものではなく、当然別の政治意図を含むものであることは明白である」と指摘したように、台湾側はこれを事実上の外交関係に近いものとして深刻に受け取ったのである。

ブレイ米國務省スポークスマンは2月12日、米台はF5E型ジェット戦闘機の組立工場を台湾に設立することを発表した。もっともこの種の戦闘機は攻撃型ではなく、主に防衛に使用される機種なので、中国に対する大きな脅威は生じない。72年2月の上海コミュニケに、「台湾地域の緊張が緩和するのに応じて積極的に縮小する」という条件のもとで、「アメリカは究極的には台湾からすべての米軍と軍事施設を撤退させる」と明記したとおり、台北の米軍スポークスマンは12月9日、AFP通信に対し、駐台米軍第374戦術航空団に属する空輸部隊6000人のうち、約3500人を年内に撤退させる計画であると言明した。これによって、現在のアメリカ駐留軍は、陸海軍それぞれ、1000人および空軍2500人の計4500人となった。また、アメリカは1974会計年度から台湾に対する無償の軍事援助を中止することになったが、1950年の朝鮮戦争突発当時から23年間にわたって、台湾がアメリカから受けた軍事援助は総額25億6594万4000ドルにのぼる。台湾駐留軍の撤退は、今後周囲の情勢の変化を見合わせつつ段階的に行なわれるものと想定されるが、少なくともここ当分の間は、名目的な少数の残留は継続されるものと思われる。

アメリカ軍がアジアから撤退したあとの空白を埋めるかのように、ソ連艦隊は5月12日に台湾海峡を通過した。これは、この地域に新しい複雑な政治的要因を加えるものであった。台湾政府は最初、ソ連艦隊の目的は中国大陸沿岸の防衛力を偵察するものであるとみていたが、まもなく、台湾

の防衛力を試そうという下心を抱いているのではないかとの警戒心をもつにいった。呉俊才国民党中央委員会文化工作会主任が9月下旬から10月上旬にかけて台湾を訪問した日本自民党在籍議員団に対し、「台湾はソ連に対しいかなる幻想ももっていない。ソ連はアジアの情勢を利用して中国に圧力をかけようとしているだけである。しかし、このような企図は、台湾政府の大陸光復を支持するものではなく、毛政権を打倒して他の共産政権を樹立しようとするものにすぎない」と語ったところからも窺われるように、ソ台の接近を示す具体的な動きはほとんどない。

72年9月29日の日中国交回復に伴い、日台関係が断絶した後、双方は民間交流を中心に実務関係を存続させてきた。人的交流および経済、貿易関係は日本側の「交流協会」、台湾側の「亜東関係協会」を通じて行なわれた。73年の日台貿易額は前年比42%も上昇し、台湾を訪れた日本人観光客の数は70万にも達した。こうした事実から、双方はともにお互いの存在を無視することはできないことを再認識するようになった。

青嵐会を含む自民党の衆参両院議員71名で構成する訪台議員団が9月30日に台湾に到着すると、台湾政府は歓迎の意を表するとともに、同議員団を通してとくに日台空路を中心とする諸問題について日本政府に働きかけることを開始した。蔣経国は10月1日、議員団の歓迎会で「日本が台湾との国交を断絶したことは日中戦争、真珠湾攻撃と並ぶ日本の3大ミステークの1つだ」と田中内閣の対中政策を非難した上で、日台路線に関する台湾側の考え方を明らかにした。それは、外交部が7月4日に発表した次の強硬な3原則を堅持するというものであった。①日本政府がCAL(中華航空)の東京航空情報区通過を許さないならば、台湾政府はそれに応じた対応措置をとる、②許可を受けないで台湾の防空識別区に侵入した航空機は正体不明飛行物体として処理する、③日台航空路線が中断した場合、すべての責任は日本側にある。

台湾政府が日台航路の維持にこのように強硬な態度をとっていることは、日台線が日本側にとって大きな収益源だという弱点を十分計算していることと、中国との対抗の上で絶対譲歩してはならないという政治的意図によるものであると考えら

れる。

## 経 済

行政院経済設計委員会が1974年2月2日に発表した台湾経済の主要指標の推計数字によると、73年の実質経済成長率は12.1% (前年は11%)、国民総生産額は93億8000万ドル (前年比約22億ドル増)、1人当り国民所得は467ドル (前年は372ドル) となっており、台湾の経済は依然として順調な成長を示している。

この成長をささえたものは、貿易の好調な拡大である。73年の輸出は44億7310万ドル、対前年比49.7%増と大幅な伸びを示した。他方輸入は37億9050万ドル、前年比50.8%増であったから、約6億8260万ドルの出超となった。輸出品では紡織品、電器機械類、合板、輸入品では農、工原料が主なものである。しかし、物価の高騰が貿易総額の急増をもたらしたことに注意しなければならない。

日中国交回復に伴って先行き不安の持たれていた73年の日台貿易は、当初の大方の予想とは逆に急増している。73年の日台貿易総額は22億5000万ドルと初めて20億ドルの大台を突破、対日輸出は前年同期比112.8%増の8億2000万ドル、輸入は53.6%増の14億3000万ドルと、大幅な増加を示している。とくに対日輸出が前年比2倍を超える伸びを記録した理由として①円の実質再切上げで輸出が容易になったこと、②日本の木材、繊維製品などの輸入増、などをあげることができる。貿易総額では日台貿易はこれまで日中貿易を上回ってきたが、中国に対する輸銀資金による延べ払い輸出の実施や貿易協定の調印などから、日台貿易はいずれ日中貿易に追い抜かれるだろうという観測が多くの識者の間では有力になっている。

経済部が74年1月5日に発表した73年における台湾への華僑および外国人の投資額は2億4800万ドルであるが、これは72年にくらべれば約2倍もの伸びで、これまでの最高記録をつくった。とくに日本企業の台湾投資は3495万3000ドルにも達しており、前年比477%増を示したことなどから、投資意欲の活発化がうかがわれる。日中国交回復で一時台湾から引揚げる企業が続出したが、この1年間台湾をめぐる情勢が相対的に安定しているこ

とにより、再び日本からの中小企業を主体とする進出が活発化したのである。

今後、重化学工業の振興をはかってゆかねばならない台湾にとって、投資金額の大きいアメリカ企業を重視する方向におもむくのは十分考えられる。73年において、すでにアメリカのITT社、U.S. スティールの子会社である米国鋼鉄技術会社、米輸出入銀行など大資本が続々と電信器材、鉄鋼、造船、石油などの分野に投資を行なっている。1974年の春に台北でアメリカ貿易センターを設置することと考え合わせると、緊密化を増す米台の経済関係は、台湾問題を考える場合の見落せない要因になってくるであろう。

73年において、台湾の工業成長率は前年比22.3%であり、とくに建設部門(26.8%)、製造業(25.9%)の発展は著しい。しかし、1974年以後の工業成長率は鈍化するのではないかと一般には予測されている。加工工業が圧倒的に多いといわれている台湾工業は、鉄鋼、石油、原料などの国際的不足によって、その発展は当然制約を受けざるをえないからである。石油の場合、96%を中近東から輸入している現状からみると1974年に必要とされる工業用石油需要量1200万トンの確保が問題とされると同時に、石油の国際価格の上昇で、経済活動は必然的に多くの困難に直面することになる。蔣経国行政院長は12月16日、5年以内に南北高速道路、台中港、北回り鉄路、大鉄鋼工場、高雄造船所、石油化学工業、鉄路電氣化、桃園国際空港、蘇澳港などの9大建設の完成を期すべく、現在の実施状況を厳密にチェックせよとの指令を発したが、果たして順調に実現されるかどうかはかなり微妙な問題である。

73年の農業成長率は2.9%で、現行の第6次台湾経済建設4カ年計画における目標4.1%におよばなかった。近年、台湾農業の停滞の原因としては、人口増加による農地の細分化、急速な工業化による農業労働力の都市への流出が指摘されている。台湾政府は73年元旦から米肥交換制度を廃止

して、農民の生産意欲を高めようとしている。73年の米の生産量225万トンは前年より14万トンも減少した。また、1万7000ヘクタールの耕地放棄があったので、台湾政府は食糧を確保するための措置として、1～6等則の農田を工業用地に転用することを禁止した。訪米した台湾貿易代表団が4月16日、73年から向う3年間アメリカから8億ドルに相当する大豆、小麦、大麦、とうもろこしなど555万トンの穀物買入契約に調印したが、これらの輸入は物価安定、対米出超の是正には大いに役立つであろうが、農民の生活を圧迫して都市の工業労働者に転業させることにもなりかねない。

最近の国際商品相場の高騰および45%も増加したマネーサプライ(100億元突破)により、物価の大幅な上昇がもたらされ、台湾経済はインフレ様相を呈している。73年の卸売物価指数が対前年比22.86%、消費者物価指数は13.05%とそれぞれ上昇している。政府は2月15日、台湾元の対米ドル5%切り上げ(1ドル=38元)を決め、また3月14日には、2367品目の輸入制限を撤廃するなど、輸入政策による物価対策をとった。金融面では、7月26日および10月24日の2回にわたる金利の引上げによる引き締め政策を強化した。買占め、不法投機を防ぐことなどを織込んだ11項目の緊急措置は6月28日、行政院の公布によって実施に移され、翌日には、小麦粉、衣料などの生活必需品、セメント、鉄筋、液化ガスなどの基礎物資の規制価格制度も思い切って打ち出された。

現在、台湾の経済が多くの問題を抱えていることは、次々と打出されてくる諸措置に反映されている。今後、台湾の自力自強策の成否は、国際経済の変動の中で、それらの問題をいかに解決していくかにかかっている。8月1日、行政院国際経済合作発展委員会(略称経合会)が行政院経済設計委員会(略称経設会)に改組されたことは、このように激しく変動している台湾の経済情勢のひとつの象徴であるといえよう。

# 重 要 日 誌

## 1 月

- 1 日 ▶ 蔣介石総統、恒例の元旦文告を発表。
- ▶ 米肥交換制度廃止。
- 3 日 ▶ 嚴家淦副総統、故トルーマン元米大統領の追悼式に参加するため渡米。
- ▶ 交通部電信総局、米輸出入銀行は台湾電信管理局の設備拡張費として717万8000ドルの融資に同意したと発表。
- ▶ 亜東関係協会東京事務所、在日業務を開始。
- 5 日 ▶ 嚴家淦副総統、ニクソン米大統領とワシントンで約20分間会談。
- 6 日 ▶ 政府、物価安定に4億ドルの外貨を支出——行政院は、4億ドルの外貨を支出して、生活基礎物資、工業生産設備および原材料の輸入に当てると発表した。
- 11 日 ▶ 台湾バナナの「55輸出制度」を廃止——經濟部は、現行の台湾バナナの「55輸出制度」(1963年4月から実施)を撤廃することに決定し、代わりに生産者団体による一元化生産販売制度を採用する予定。
- 14 日 ▶ 經濟部工業局、1972年の台湾の自動車生産量は1万8000台に達したと発表。
- 16 日 ▶ 国際精神文化促進会(オイスカ・インターナショナル)台湾総会成立。
- 17 日 ▶ 三菱重工業によると、三菱グループの台湾向けの原子力発電プラントの輸出商談について、台湾電力公司はこのほど、これを白紙に戻して米国の会社に発注する、と通告してきた。
- 18 日 ▶ 蔣経国行政院長、UPI通信社のバーク副総裁のインタビューに応じ、「中国とは絶対に話合わない」と強調。
- 19 日 ▶ 「台湾・南ベトナム農業技術合作協定」、サイゴンで調印。
- ▶ 李国鼎財政部長、通貨膨張の圧力を緩和する対策として、国外からの短期資金の流入を規制すると発表。
- 21 日 ▶ 行政院、一般都市発展経費として毎年8億円の支出を決定。
- 22 日 ▶ トンガ王国首相トーベリ夫妻訪台。
- ▶ 米上院支出委員会井上議員一行6名訪台。
- 24 日 ▶ 「台湾・カンボジア家畜および飼料生産技術合作協定」調印。
- ▶ 日本地方新聞協会台湾訪問団、台北に到着。
- 25 日 ▶ 嚴家淦副総統、故ジョンソン米前大統領の葬儀

に参加するため渡米。

▶ 立法院、「児童福利法」および「工業技術研究院設置条例」を通過。

26 日 ▶ 蔣経国行政院長、マコノギー米駐台大使とベトナム停戦後の東南アジア情勢について会談。

▶ 立法院、「遺産および贈与税法」を通過。

▶ 馬樹礼「亜東関係協会」常務理事兼駐日代表、東京に着任。

27 日 ▶ 台湾、ダオメと外交関係を「中止」——外交部は、ダオメ政府が1月10日中国と外交関係を樹立したため、1月19日から同国との外交関係を「中止」したと発表。

▶ 經濟部国際貿易局、プラスチック原料、人造繊維原料などを含む計319項目の物資の輸入自由化を実施。

30 日 ▶ 經濟部、屑鉄24万トンの緊急輸入を決定。

31 日 ▶ 米シカゴ・コンチネンタル・トラスト(大陸銀行)台北支店、正式に営業開始。

## 2 月

1 日 ▶ 台湾省20県市の第7回民選県市長、それぞれの県市に就任式を挙行。

▶ 台湾省第5回議員73名の就任式が行なわれ、正副議長の選挙に蔡鴻父、魏綸州が当選。

▶ 政府、在外外国銀行の新台幣預金取扱いを許可。

2 日 ▶ 外交部、ザイールと外交関係を「中止」——外交部は、ザイール共和国が1972年11月24日に中国との国交樹立を決定したことに伴い、ザイール共和国との外交関係を1973年1月30日から「中止」したと発表。

6 日 ▶ 楊西崑外交部次長、非公式にインドネシアを訪問。

▶ 郭驥アジア国会議員連合会台湾国会議員団秘書長、同連盟第2回事務局長会議に出席するため渡日。

7 日 ▶ 楊金虎前高雄市長、汚職嫌疑で逮捕される。

9 日 ▶ サウジアラビア國務大臣ナザー夫妻訪台。

▶ アジア友好協会、外交問題懇談会、アジア国会議員連盟日本分会など日本の3民間組織、「亜東関係協会」駐日代表馬樹礼の歓迎会を開催。

10 日 ▶ 米企業者訪問団(団長ベーカー米商務省輸出発展局長)訪台。

▶ 台湾中央信託局東京事務所を閉鎖、同事務所の業務は東京の信昌会社が代行。

▶台湾、スワジランドと手工芸協定に調印。

12日 ▶台湾にF5E型戦闘機の組立工場——ブレイ米國務省スポークスマンは、台湾と米軍事代表の間で、F5E型ジェット戦闘機の組立工場を台湾に設立する件に関する協定に調印したと発表した。米側はノースロップ社(The Northrop Corp.)が必要な部品を送って台湾で組立てることになっている。

13日 ▶立法院に送付した行政院の書面施政報告によると、米輸出入銀行が1972年後半において台湾側と調印した融資計画金額は3億5776万ドルに達している。

14日 ▶米國務院スポークスマン、「米国の台湾に対する防衛承諾は、ベトナム停戦によって何らの影響を受けることはない」と発言。

▶国際貿易局、9億ドルを特別支出として民生必需品および原料の輸入に当てると発表。

15日 ▶新台幣5%の切上げを発表——李国鼎財政部長は、新台幣の対米ドル新レートは16日より5%切上げる。すなわち従来の新台幣40元対1米ドルを、新台幣38元対1米ドルとすると発表した。

▶行政院、飼料用澱粉、大麦、大豆、とうもろこし、高粱、小麦麩、廃鉄、解体用船舶、大豆粉など10品目に対する輸入税の大幅引下げを決定。

▶台湾省議会は7名、台北市議会は3名の増員監察委員を選出。

▶行政院所属各機関、公文書の実験的改革を実施。

▶「台湾・パラグアイ技術合作協定」調印。

▶日本財団法人交流協会台北事務所伊藤博教所長、事務内容について初の記者会見を挙行。

16日 ▶エルサルバドル新任駐台大使ベネケ、着任の信任状を提出。

20日 ▶駐日大使を兼任しているコロンビア新任駐台大使エル・ゴンザレス・パレス、信任状を提出。

▶唐榮公司台北機械工場が製造した台湾初の国産鉄道客用車輜、台湾鉄路局に引渡す。

22日 ▶動員戡乱時期自由地区中央民意代表増員選挙で当選した119名の中央民意代表の当選証書が発給された。

▶行政院、「農業發展条例草案」を可決。

▶キッシンジャー米大統領補佐官、「台湾の駐留米軍撤退は今後、定期的に検討されるだろう」と記者会見で語った。

23日 ▶米中連絡事務所の相互設置に声明——外交部は、「今回米国が発表した中国と相互に連絡事務所を設置するとの声明は、完全に中国人民の意思に反するものであり、わが政府はここに昨年2月17日および同28日の2回にわたる声明の中で明らかにした厳正な立場を重ねて声明する」と発表した。

▶米アービン・トラスト・コンパニー（歐文銀行）台北支店、正式に営業開始。

▶蔣経国行政院長、立法院第51期会議で1974年度施政方針演説を行ない、「中国との共存は絶対不可能なことである」と強調。

▶立法院、立法委員の定数は835名で、5分の1の法定開会人数は167名であると決定。

25日 ▶孫義宣中央信託局長を団長とする台湾金融投資訪問団、主に米国中小企業の来台投資を誘致する目的で渡米。

26日 ▶アジア反共連盟第19回会議執行委員会議、台北で開催。

27日 ▶国際貿易局、大豆の輸出を当分禁止すると決定。

28日 ▶中国、台湾へ祖国統一を呼びかけ——北京の人民大会堂台湾ホールで、中国人民政治協商会議全国委員会の主催で「2・28」台湾省人民決起26周年記念座談会が開かれた。廖承志中日友好協会会長、傅作儀政治協商会議全国委員会副主席らは席上で、「台湾は必ず解放され、祖国は必ず統一される」と強調した。

▶台湾、南ベトナムへの借款供与協定に調印——兪国華中央銀行総裁は、台湾政府を代表してサイゴンで南ベトナムに対する借款526万ドルの供与についての協定に調印した。借款の条件は年利4分、償還期間は据え置き5年を含む15年で、その大部分は台湾からの機械購入に当てられる。

### 3月

1日 ▶台中市商工協進会、政府に日本企業の来台投資申請に対する審査を厳格にするよう要請。

2日 ▶交通部、過当競争を避けるため、向う1年間旅行社の新設および名義変更申請受付を停止すると決定。

3日 ▶元台湾駐オーストラリア大使館通商専門委員宋偉斌、北京に帰国。

▶台湾職業訓練基金監理委員会成立。

4日 ▶米移動大使ケネディ訪台。

▶行政院新聞局、郵政投資に12億4000万元を投下すると発表。

6日 ▶蔣経国行政院長、立法院で9項目の物価安定措置について説明。

▶ジバング中央アフリカ駐台湾大使、信任状を提出。

▶韓国海軍総司令官金圭燮大将訪台。

▶教育部、「大学および独立学院学生学籍規則」を公布。

▶日台間航路貨物船運賃を10%値上げ。

▶中央アフリカ共和国外相ボトロット夫妻訪台。

8日 ▶交通銀行、ベルギーフランの貸付業務を開始。

9日 ▶張導民審計部審計長、立法院で1973年度中央政府総予算の剰余額は19億2100万元と報告。

10日 ▶台北の経済日報、經濟部は日本からの20万ドル以下の小型プラントの輸入に許可を与えると報道。

11日 ▶「台湾・ヨルダン技術合作協定」、アンマンで調印。

▶スペイン外交部次長バルダーラマ、中国との国交樹立を説明するため陳雄飛外交部次長と会見。

12日 ▶台湾、スペインと外交関係を「中止」——外交部は、スペイン政府が3月9日に中国と国交を樹立したのに対し、スペインとの外交関係を「中止」と発表した。

▶台湾駐南ベトナム軍事援助団（団長姜献祥中将）、ベトナムの停戦で台湾に引揚げ。

▶交通部、日本航空の夏期計画週37便を認可。

▶農復会、農業振興のため2年間に32億元の融資を行なうと説明。

13日 ▶タイ海軍訓練艦隊3隻訪台。

14日 ▶2367項目商品の輸入自由化——国際貿易局は、輸入管制品目に列記されていた雑穀、肥類、肥料、新聞紙など2367項目商品の輸入自由化に踏み切った。今回の大幅自由化でまだ残っているのは軍用物資、有毒化学品など465項目しかない。

▶「日華関係議員懇談会」（会長瀧尾弘吉）、東京の自民党本部で設立総会が開かれた。

15日 ▶監察院正副新院長の選挙に余俊賢、周百鍊が当選。

▶外交部、日本政府が元台湾駐日大使館の敷地建物を中国に引渡し使用させようとしている措置に非難声明。

▶經濟部、テレビメーカーに対する輸出義務制度の実施を廃止。

▶台湾省の第8回県市議員と第7回郷鎮市（県直轄）長の地方選挙、各地で挙行。

19日 ▶訪台中の米輸出入銀行カーンズ総裁、台湾鉄道局および台湾肥料会社にそれぞれ450万ドルの借款を供与する契約に調印。

20日 ▶財政部、短期公債10億元を発行。

▶訪台中のカーンズ米輸出入銀行総裁、「われわれは台湾に対し無制限に借款を与える。取り引きがわれわれの基準に合致する限り、借款額の限度を設ける理由は見当たらない」と語った。

22日 ▶アジア中小企業連盟結成大会、台北で成立。

29日 ▶沈劍虹台湾駐米大使、美中連絡事務所の相互設置の経緯を報告するため帰台。

30日 ▶米輸出入銀行、新光合成繊維会社に378万ドルの借款供与を決定。

31日 ▶国際貿易局、1636項目にわたる輸入商品の買入れ地区制限のリストを発表。

▶欸国華中央銀行総裁、公債発行などを含む6項目の金融引締め政策を発表。

## 4月

1日 ▶台湾省第7回郷鎮県轄市長、各地で就任式を挙行。

2日 ▶「中央社」改組——台湾の代表的通信社「中央社」（1924年創立）は、「中央通訊社股份有限公司」（Central News Agency Inc.）と改組され、董事長に馬星野、社長に魏景蒙が選出された。

▶台湾・カンボジア臨時航空協定、プノンペンで調印。

▶經濟部、国外からの日本円、マルク借款償還を繰り上げるための銀行貸出（年利7.5%）を開始すると発表。

3日 ▶アジア・西太平洋建設業協会国際連合会第12回総会、台北で開催。

6日 ▶經濟部、オランダのハークリス会社のポリスチレン新規投資315万ドルの計画案を認可。

7日 ▶「日華民族文化協会」、東京で成立。

9日 ▶台湾省農会、冷凍肉原料豚の供給申請を停止。

10日 ▶1974年度中央総予算に占める国防費は48.9%——蔣経国行政院長は立法院で、1974年度の中央政府総予算案について報告した。その内訳は、国防費48.9%、社会福祉13.1%、経済建設・交通9.1%、教育・科学・文化8.5%の順になっているが、国防費の占める割合が初めて明らかにされたことは注目に値する。

11日 ▶アメリカ産リンゴ3万3500箱、初めて台湾に入荷。

▶国際貿易局、商社が Document Process 方式による三角貿易の推進を許可。

12日 ▶南ベトナム大統領訪台——南ベトナム共和国のゲン・バン・チュウ大統領ならびに夫人一行が台湾を訪問した。滞在期間は3日間。

13日 ▶財政部、大豆油、天然ゴム、銑鉄など15項目の物資の輸入関税率を向う1年間引下げることを実施。

▶南米訪問中の頼名湯参謀総長、ブラジルのメデイシ大統領と会見。

15日 ▶司法行政部所属各級司法機関、司法公文書の改革を実施。

16日 ▶台湾、向う3年間アメリカから雑穀8億ドルを購入——訪米中の台湾貿易代表団（団長汪舜定国際貿易局長）は、アメリカの穀物商9人との間に、1973年から向う3年間アメリカから8億ドルに値する555万トンの大豆、小麦、大麦、とうもろこしなどの穀物買入契約を



まとめた。

▶ヨルダン国皇太子ハッサン親王訪台。

18日 ▶北京放送によると、元台湾陸軍少佐、中華航空公司編集・翻訳員趙明哲は北京に帰国した。

▶米海軍、駆逐艦3隻を台湾に引渡し。

▶東京の国連アジア極東経済委員会（ECAFE）総会で、中国の劉冀才代表は初めてアジア開発銀行からの台湾追放について発言。

▶行政院研究發展考核委員会、世界的な貿易網の新設に関する可能性を検討。

19日 ▶ロジャーズ米國務長官、上院に提出した外交政策報告書のなかで、アメリカは台湾との友好政策を継続すると強調。

20日 ▶台湾花業者、日本関東地区の花業者との間に1520万ドルの花輸出に調印。

21日 ▶「台湾・カンボジア文化協定」調印。

22日 ▶ナウル共和国総統タイロップ、台湾を非公式に訪問。

24日 ▶海運業界、政府にコンテナ船建造の融資を要請。

26日 ▶香港大公報によると、台湾警備総部は2月15日、台湾大学の学生銭永祥、盧正邦ら、また2月17日に、台湾大学哲学助教授陳鼓應、講師王曉波らを、「民族主義座談会」という組織で台湾の政治革新および国共合作の可能性について討論した理由で逮捕した。

28日 ▶台湾最大の水利工事である曾文ダム、貯水開始。

29日 ▶中日友好協会訪日代表団廖承志団長、関西地方に在住する華僑が開催したパーティーで、「台湾の軍部、政府の要員たちが過去誤りがあるとなかろうと、台湾解放、祖国統一のために成績を立てさえすれば、みな心から歓迎する」と述べた。

30日 ▶フォード六和自動車公司の中壢工場落成。

▶日本参議院議員玉置和郎、植正俊および衆議院議員藤尾正行一行3名訪台。

## 5月

1日 ▶台湾省第8回県議会の県市議員849名、各地で就任式を挙行。

3日 ▶司法行政部調査局、双溪の公務員住宅建築工事に関連して収賄した疑いで王正誼前行政院人事行政局長兼中央公務員住宅購買補助委員会主任委員を逮捕。

▶中央銀行、D/A および D/P 方式による商品の輸入を回復すると発表。

5日 ▶立法院財政・経済両委員会共同会議、国外からの借款と借款保証の上限を従来の10億ドルから20億ドルまでに引上げる案を採択。

▶經濟部、1973年7月1日から1977年6月30日までの国営事業4ヵ年中期發展計画に582億の財政投資を行なうと決定。

▶張宝樹国民党秘書長訪日。

6日 ▶行政院新聞局、中央各機関および省市市政府の法規7072種類を整理した結果、2661種類が減少したが、それに新しく公布した202種類の法規と合計すると、現行の有効法規は4613種類であると発表。

▶台湾省政府、全省の農民に肥料、飼料、種子、農薬、農機具など5種類の農業必需品を十分供給できるよう計画していると発表。

8日 ▶台湾とサウジアラビアの経済・技術協力覚書、台北で調印。

9日 ▶許紹昌台湾駐南ベトナム大使、政府を代表して1億7000ピアストルに値する農業機械などを南ベトナム政府に贈与。

10日 ▶高雄地方裁判所、高雄県議員当選人林景元の当選無効を判決。

▶經濟部、アメリカの石油会社アモコ（Amoco）が4500万ドルの規模で台湾にPTA生産会社を設置することに同意。

14日 ▶經濟部国営事業委員会、中国石油会社が第3軽油分解工場を建設すること（1975年10月までに完成する予定）を正式に可決。

15日 ▶台湾、ソ連艦隊が5月12日台湾海峡通過と発表——国防部スポークスマン李長浩少将は、3～5隻から編成されたソ連艦隊が5月12日、台湾海峡の公海上を通過し、台湾の関係機関は警戒を嚴重にして、艦船、航空機による監視行動を行なったと発表した。

▶台湾省政府社会処、1973年度の国民住宅建設に4億元を支出すると発表。

17日 ▶台北発 AFP 電によると、台湾での米軍スポークスマンは、米第7艦隊は引き続き毎月10～25隻の軍艦を台湾海峡にパトロールさせると語った。

18日 ▶立法院、「1974年度公債発行条例」（公債発行最高額28億元）を可決。

21日 ▶孫運璿経済部長、輸入原油に対する依存度を軽減するため、原油輸入先の多元化を図ると立法院で説明。

24日 ▶外交部、CAL（中華航空）機の名古屋離着陸に反対すると言明。

▶行政院新聞局、出版事業管理処、放送テレビ管理処、映画管理処など三機関を増設することに決定。

▶行政院、「台中港建設資金の調達は、本年計画していた日本の海外経済協力基金から7509万6900ドル借入れる案を放棄した」と書面で立法委員の質問に回答。

25日 ▶パラグアイ共和国駐台大使エンシソ博士、信任状を提出。

▶沈宗瀚農復会主任委員、1973年の農産品の輸出金額は6億ドルに達すると述べた。

26日 ▶中央銀行の韓国で鋳造した2億元分の1元硬貨の一部1000萬元分、基隆に到着。

27日 ▶台湾省政府、水道の普及率を3年以内に55%までに上げると明らかにした。

▶米空軍327師団長クラーク准将、台北に着任。

28日 ▶全国銀行業務検討会議、高額紙幣（現在最高額新台幣券は100元券）の発行申請を決議。

29日 ▶立法院、「1974年度中央政府総予算案」を可決。

30日 ▶愛知県議会、「名古屋空港への台湾の航空機乗り入れに反対する意見書」を全会一致で採択。

▶台湾電力公司、米輸出入銀行と総額8360万ドルにのぼる2件の借款契約に調印。

31日 ▶行政院は次の人事異動を発令した。

①国家科学委员会主任委員 徐賢修、②中国農村復興委员会主任委員 李崇道、③行政院經濟研討委员会主任委員 張繼正、同委員会副主任委員 郭婉容、孫震、④行政院研究發展考核委員会副主任委員 梁国樹。

▶中国青年反共救国団主任に李煥を決定。

## 6月

3日 ▶台湾、ベネズエラと定期航海路を開設。

6日 ▶国民党中央常務委員会、仮釈放を適用しない「戡乱時期貪污治罪条例」（汚職処罰条例）第18条の条文は削除すべきではないと決定。

▶政府、台湾省各級農会第8回理事、監事および会員代表の選挙を延期すると発表。

▶曾文ダムの放水が開始。

7日 ▶日中航空協定の交渉について対日警告——国民党機関紙『中央日報』は、日中航空協定の交渉問題について、「もし日本側が一方的に現行のCAL（中華航空）路線を変更するならば、台湾は双方航空機のFIR（飛行情報区）およびADIZ（防空識別区）などの通過について再考慮する」と報道した。

▶台湾体育協進会（理事長黎玉璽）発足。

8日 ▶4月25日浙江省舟山群島付近の海上で坐礁した台湾省基隆市福興公司の漁民10名、浙江省漁民に救助されて「盛豊12号」漁船で帰台。

▶アジア婦女協会大会、台北で開催。

▶行政院、「空気汚染防止草案」を可決。

11日 ▶教育部、台湾地域の私立中学および小学の入試を廃止すると発表。

13日 ▶米太平洋陸軍総司令官ウエイランド大将訪台。

14日 ▶行政院、「職業安全衛生法」草案を可決。

15日 ▶行政院、1974—75年度の農民に対する砂糖買上げ保証価格を1トン当り4600元に決定。

▶交通部電信総局、米国ITT社との合弁（資本金8億元、出資比率米側60%、台湾側40%）による電子通信器材製造会社設立に関する協定書に調印。

▶国防部スポークスマン李長浩少将、「米国の台湾に対する軍事援助は1974年より逐次減少するが、台湾の軍事力は今後自力更生の道を歩む」と言明。

▶中央社によると、米政府の米議会に提出した1974年会計年度における台湾の軍需品購入資金の支出要求額は6500万ドルである。

▶米國務省の文書によると、米国は台湾で台北の海軍補給所、台中の清泉崗空軍基地、台北の航空ステーションなど3カ所の軍事基地を維持し、これら基地の維持費として1973年会計年度1億3400万ドルが計上されている。

16日 ▶桃園地方裁判所発足。

19日 ▶国民党台湾省部委員会、各縣市党部主任の人事調整を議決。

▶台湾經濟訪問団、フィリピンのマルコス大統領と会見。

21日 ▶台北県政府、労働条件などの規定に違反し、しかも度重なる警告を無視したという理由で、台湾で規模最大の民間企業であるアメリカ系の「台湾通用器材公司」（従業員1万2000人）に7日間の操業停止令を通達。

▶日産自動車、台湾の裕隆汽車製造公司との提携を強化し、8月から「バイオレット」のノックダウン生産を月産1000台程度製造すると確認。

22日 ▶立法院、「行政院新聞局組織条例修正案」を可決。

▶司法行政部、外資紛争に関する事件の管轄裁判所を台北地方裁判所に指定。

23日 ▶元国民党国防部第二庁長葉南、中国訪問を終えて香港で、「中国人として、台湾の平和的統一を望んでいる」と表明。

▶「台湾青年独立連盟」幹部高齊榮、台湾へ帰順。

26日 ▶胡新南中国石油公司總經理、米銀行団は同公司与台湾北部の石油精製工場建設に2250万ドルにのぼる融資の契約に調印したと発表。

▶ホンジュラス参謀総長ヘルナンドス大佐訪台。

27日 ▶台湾国民党中央常務委員会、米ソ首脳会議に関する報告を聴取した後、「台湾政府は中国、ソ連と接触しないとの反共国策を支持する」と決議。

28日 ▶行政院、物価安定の11重要項目を決定、7月1日から実施すると発表。

▶行政院，4階建以上の新築に禁止令を公布。

▶北京新華社電によると，陳先中国卓球協会会長は台湾省卓球協会の責任者張聘三に電報を送り，台湾の卓球チームを8月の北京でのAALA卓球招待会に招待すると正式に招請。

29日 ▶經濟部，民需16品目の価格を規制——經濟部は，小麦粉，大豆粉，大豆油，豚肉，20番手綿布，30番手単ナイロン紡糸，30番手化繊綿混紡布，45番手化繊および綿混紡布，20番手12ポンド白キャラコ布，20番手11ポンド白キャラコ布，尿素，硫酸，セメント，鉄筋，ガラス，液化ガスなど重要民生必需品16品目の規制価格を公示し，即日実施すると発表した。

30日 ▶立法委員20名，行政院に質問状を提出し，日本のトヨタ自動車会社と唐榮鉄工場の技術提携による自動車生産の認可を撤回するよう促した。

## 7月

1日 ▶台湾統一工作密命書の章士釗中国全国人民代表大会常務委員，香港で死去，92歳。

▶米，台湾に対する無償軍事援助を中止——米国は，7月1日に始まる1974年会計年度から台湾に対する無償の軍事援助を中止することになった。しかし，借款余剰軍事物資計画に基づいて引続き台湾政府に軍事物資を供与する。

▶台湾省青果運銷合作社成立。

2日 ▶經濟部，1キロ当り大豆10.5元，とうもろこし4.5元の買上げ保証価格を決定。

3日 ▶立法院，「内政部組織法修正案」および「戸籍法修正案」を通過。

5日 ▶国際貿易局，大宗物資の輸入地区制限を一時取消し。

6日 ▶周恩来中国首相，「訪米は台湾問題の解決が前提である」と訪中米議員団に語った。

11日 ▶立法院，新聞用紙の輸入関税および貨物税の徴収を1年間停止する法案を可決。

▶1973—74年度台湾・タイとうもろこし貿易協定，台北で調印。

▶インドの「ボース失踪事件調査団」，台北に到着。

12日 ▶台湾ベニヤ板業者，ベニヤ板国際相場の暴落に伴い，一律に25%の減産を決定。

13日 ▶第2次世界大戦中，中国戦区参謀長を歴任したウエデマイヤー中将訪台。

14日 ▶外交部，日台航空路線について見解を表明——外交部スポークスマン柳鶴図は，日台航空路線問題に対し，①日本政府が中華航空（CAL）の東京航空情報区通過を許さないならば，台湾政府は相対的な措置をとる，

②許可を受けないで台湾の防空識別区に侵入した航空機を正体不明飛行物体として処理する，③日台航空路線が中断した場合，すべての責任は日本側にある，と強硬な姿勢を表明した。

▶行政院，電信器材類の統制緩和を決定。

15日 ▶台湾肥料公司，液体アンモニアおよび尿素の生産に17億5000万元を投資することに決定。

16日 ▶中央銀行，出国者生活費などの送金制限を緩和すると発表。

17日 ▶台北地方裁判所，中央政府公務員住宅建設の汚職事件にからむ行政院人事行政局王正誼前局長に対し，連続収賄罪により無期懲役を判決。

18日 ▶張聘三台湾卓球協会会長，北京のAAA卓球大会の不参加を声明。

23日 ▶訪台中のデント米商務長官，1974年春に台北でアメリカ貿易センターを設置すると正式に発表。

▶米商務省発表の統計によると，台湾は通信および電子製品の対米輸出で，日本に続く第1位の大手輸出国となっている。

24日 ▶米海軍太平洋艦隊総司令官クラレー大将訪台。

25日 ▶台湾政府，一年ぶりに蒋介石總統夫妻が新婚の孫夫妻（蔣孝勇・方智怡）と一緒に撮影した記念写真を公表。

▶蔣経国行政院長，政府の外貨保有額は17億ドルと発表。

26日 ▶中央銀行，金利の引上げを実施——中央銀行は，銀行預貯金金利および手形割引率の引上げを実施した。引上げ幅は銀行預貯金金利年利0.75%前後である。

27日 ▶中国造船公司発足——外国民間資本と提携している中国造船股份有限公司は正式に発足した。同公司是登記資本金額2750万ドル，運営資金1億1000万ドルで，資本金は政府と国内民間で55%，イギリス5%，リベリア10%，アメリカ30%出資している。計画によると高雄に36万トンの造船能力をもつ造船工場を建設する予定。

▶總統令：翟韶華を台湾省政府秘書に任命。

28日 ▶鈕其如台湾電力公司副社長，台湾最大の水力発電所である青山水力発電所の第4部発電機（容量9万kw）が先月末に完成し，これにより総発電量は36万kwに達すると述べた。

▶国際貿易局，PVCの輸出禁止を決定。

▶台湾省政府，第2期農村建設計画に7億元の補助金を使用すると決定。

30日 ▶總統令により次の軍上層部の人事が決定された。①国防部長 高魁元陸軍一級大將，②總統府参軍長 黎玉璽海軍一級大將，③總統府戰略顧問 陳大慶陸軍二級大將。

▶フィリピン訪問中の頼名湯台湾参謀総長，マルコス大統領と会見。

31日 ▶經濟部，台湾バナナ業とアメリカのユナイテッド・フルーツ（連合水果公司）の生産技術提携および輸出向けの販売提携に関する契約締結に同意。

## 8月

1日 ▶経設会成立——行政院国際経済合作發展委員会（略称経設会）を改組してできた行政院経済設計委員会（略称経設会）が正式に発足した。主任委員に張継正，副主任に郭婉容が就任。

▶台湾省政府所属機関首長，副首長の候補者制度，正式に実施。

2日 ▶行政院，南北高速道路は1978年までに完成する予定と発表。

3日 ▶全国船舶連合会，7月末現在で外国船に雇用されている台湾籍の船員数は1万5600名，毎年2800万ドルの外貨収入を獲得していると発表。

▶中国の周恩来首相，元国府行政院政務委員繆雲台と会見。

4日 ▶国際貿易局，中・低密度ポリエチレンの輸入制限を撤廃。

6日 ▶1973年度国家建設研究会，内外の学者，専門家180名の参加の下に，会期2週間の会議を開幕。

▶政府，今年の下半期に26万トンの小麦輸入を決定。

7日 ▶台湾省在日華僑卓球代表チーム（団長黄文欽東京華僑総会副会長），北京に到着。

▶立法院，「戡乱時期貪污治罪（汚職処罰）条例」および「國庫券発行条例」の修正案を可決。

8日 ▶頼名湯参謀総長，アメリカ国防省を訪問。

▶ニューヨーク最高裁判所，1970年4月24日蔣経国行政院副院長（当時）をニューヨークで狙撃して逮捕された鄭自才に5年の有罪判決を言い渡した。

10日 ▶政府，高雄，楠梓および台中に次いで台湾第4番目の加工輸出区を開設することを決定。

▶「台湾・ウルグァイ農業技術合作協定」調印。

11日 ▶敵家淦副総統，パラグアイ共和国大統領ストロスナー將軍の就任式典に参列するために台北を出発，コスタリカ，グアテマラ，ブラジルの3カ国も訪問する予定。

13日 ▶中国鋼鉄公司，米社との提携契約成立——經濟部は，中国鋼鉄公司が1971年10月23日にオーストリアのVoest 会社と提携した一貫作業の鉄鋼工場の建設契約を解消し，U.S. スティールの子会社である米国鋼鉄技術会社との技術提携契約が成立したと正式に発表した。それによると，同鉄鋼工場の主要生産設備は1977年までに

完成し，年産6000万トンの目標を達成する。

15日 ▶行政院新聞局，元マニラ『華僑商報』編集局長于長庚は3年間の感化教育を経て16日に釈放されると発表。

16日 ▶行政院，米の増産措置を決定——行政院は米の生産量を最低さらに10%上げるため，1974年から水稲の作付拡大を奨励する諸措置を決定した。

▶世界反共連盟，イギリス政府が台湾代表団および谷正綱名誉議長の入国を拒否したため，29日からロンドンで開催を予定していた第7回大会を中止することに決定。

17日 ▶台湾国民党駐米総支部第17回全米代表大会，サンフランシスコで開催。

21日 ▶アジア反共連盟第19回総会，台北で開催。

22日 ▶総統府戦略顧問陳大慶陸軍大將病死，70歳。

▶經濟部，無為替輸入金額の最高額を引上げ，欧米地区からの無為替輸入は1件につき最高200ドルまで，日本，ホンコン，マカオ地区からのものは100ドルまで引上げると公布。

▶立法院，「農業發展条例」を可決。

23日 ▶財政部，ソーダ灰など9種類の重要化学工業原料の輸入関税率を1974年3月22日までに半減すると公表。

▶中央信託局，アメリカから大豆10万トンの緊急輸入を決定。

25日 ▶毛松年僑務委員会委員長，バンドン事件で「華僑のこうむった被害に対し，祖国朝野は非常に関心を寄せている」と強調。

▶張継正経済設計委员会主任委員，1974年度「中米経済社会發展基金」の使用できる経費は21億元であると立法院で報告。

26日 ▶駐台米軍の撤退計画——シュレジンジャー米国防長官は，米 NBC テレビの会見番組で，台湾から1973年秋に一部の駐留米軍が撤退する計画であると語った。

27日 ▶ユーゴのランバサ世界水泳連盟（FINA）理事，台湾水泳連盟からの世界水泳選手権参加の申請を却下すると言明。

▶台湾省政府，第6期経済建設4ヵ年計画の1973年実施計画（対外経済部門を除外）に168億元の総投資を投下することに決定。

28日 ▶立法院，「都市計画法修正案」を通過。

30日 ▶政府，苗栗，南投，台南，屏東，台東の5市を養蚕専業区に指定。

## 9月

1日 ▶亜東関係協会東京事務所，日本大手旅行業者の

台湾への渡航ビザの申請を拒否すると決定。

▶米台紡績品質貿易会議、1972年度綿紡織品の運用枠のうち未達成分472万5000平方ヤードについては73年度運用分に追加するなど5項目の協議を達成。

▶内政部警政署刑事警察局発足。

▶日台文化討論会、東京で開催。

2日 ▶駐台米軍約3000人が数カ月内に撤退——ゲイラ—米太平洋総合軍司令官は、「台湾駐留の第347戦術空輸部隊（約3000人）は、すでに一部が米本土に引き揚げたが、残りも今後数カ月内に撤退する」と述べた。

▶『人民日報』、10全大会で中国共産党中央委員に選ばれた台湾省出身の蔡嘯氏の「台湾は必ず解放され、祖国は必ず統一される」と題する論文を掲載。

4日 ▶中共統戦部、台湾出身者の座談会を開催——北京新華社電によると、中国共産党中央統一戦線工作部は、AA卓球友好招待試合参加のため帰国した台湾省出身の在日、在米、在西独中国人を招いて、在北京の台湾省出身者27名（参考資料参照）との座談会を催した。

▶張光世経済部次長、台湾はパラグアイ、ブラジル、コスタリカ、グアテマラなど4ヵ国との農業技術提携を強化すると語った。

5日 ▶中央銀行、各外為銀行の輸入資金の融資利率を年7.5%から8.5%に引き上げると発表。

▶台湾省政府、1～6等則までの良田の工場用地への転換を禁止する旨正式に通達。

▶トヨタ自動車販売、7月8、9両日に台湾で「2つの中国」を認める新聞広告を掲載したことについて、中国側に陳謝。

8日 ▶台湾省文献委員会、霧社事件の花岡一郎（ダックス・ノービン）および花岡二郎（ダックス・ナウイ）は抗日の英雄であるとの正式な見解を表明。

11日 ▶陳衣凡空軍總司令官、ヨルダンを訪問。

13日 ▶台湾鉄路局、彰化—竹南間の単線鉄道などの複線化計画に4億元の投資を決定。

▶国民党台湾省第9回全省代表大会 248名の代表を選出。

▶孫科考試院長（孫文の一人息子）、台北郊外の榮民綜合病院で病死、83歳。

▶行政院、薛毓麒前スペイン大使を外交部常務次官に任命。

14日 ▶米国防省國際安全事務担当ロバート・ヒル次官訪台。

18日 ▶アジア競技連盟（AGF）実行委員会、台湾、マレーシア、タイ、インドネシアの4代表団が抗議の退場を行なうなかで、「中国のAGF参加、台湾追放」動議の採決を強行して可決。

20日 ▶立法院外交委員会、アジア競技連盟実行委員会の台湾排除決定に対し、「直ちに9月30日ブルガリアで開催される國際オリンピック委員会に提訴する」と言明。

21日 ▶アジア自転車競技連盟、台湾の国名呼称をめぐる、参加国の国旗・国歌を使わないと決定。

▶羅青長中国共産党中央委員兼國務院副秘書長ら、台湾籍在日学生帰国参観団と会見。

26日 ▶北京放送によると、中国の姫鵬飛外相は24日、世界銀行および國際通貨基金（IMF）にメッセージを送り、蔣介石集團の代表を直ちに追放する措置をとるよう要請した。

▶旭光学工業、台中輸出加工区でカメラを生産するため3億円にのぼる新規投資を決定。

▶ナウル共和国デ・ロバート大統領訪台。

27日 ▶行政院、輸出加工区認可業種に木製裝飾品、事務用品、プレハブ家屋など9業種を追加。

▶台湾省籍在日観光団一行20名、北京を訪問。

28日 ▶ナイロビ開催中の國際通貨基金（IMF）年次総会で、台湾代表の演説は中止。

29日 ▶第9回世界華商貿易会議、台北で開催。

30日 ▶自民党議員71名訪台——日本自民党の衆参両院議員71名で構成する訪台議員団（団長灘尾弘吉元文相）の一行126名が台湾を訪問した。

▶国民党中央評議委員主席団主席李石曾病死、94歳。

## 10月

1日 ▶蔣経国行政院長、日本自民党国会議員団の歓迎会で、「日本の台湾との国交断絶は日中戦争、真珠湾攻撃と並ぶ日本の3大ミステークの1つだ」と日中復交を非難した。

2日 ▶中国共産党統一戦線工作部、台湾省籍出身者の座談会を開催。

3日 ▶日本自民党在籍の訪台国会議員団、「訪華団全員は、日台航空路線に対する台湾政府の厳しい立場を了解したので、同航空線の現状維持のために最大の努力をしよう」との帰国声明書を発表。

8日 ▶「台湾・パナマ漁業技術合作協定」調印。

11日 ▶監察院、楊亮功、劉季洪を第5回考試院正、副院長に任命する總統の人事指名案を投票同意。

12日 ▶沢田日本航空台北支店長、「日航は台北路線を放棄する計画はもっていない」と述べた。

16日 ▶亡命のタイ前副首相プラパートおよびタノム首相の息子ナロン大佐、台北に到着。

17日 ▶アジア野菜研究發展センター、台南県善化鎮で成立。

18日 ▶行政院、物価安定を図るための4項目の重要な措置を決定。

19日 ▶孔祥熙夫人宋霽齡、ニューヨークで病死。

22日 ▶台湾省政府、貧乏を追放する1974年度の「小康計画」に2億元を投資することに決定。

23日 ▶中央銀行、金利の引上げを発表——敍国華中央銀行総裁は、銀行の定期預金利率および各種の貯蓄預金利率の引上げを発表し、前者の引上げ幅は年利1%、後者については1.5%であると説明した。

26日 ▶中国の周恩来首相、ニューヨーク・タイムス紙のサルツバーガ記者に「米中の真の正常化には、米国と台湾当局との断交が不可欠」という基本的見解を明示。

28日 ▶元日本首相岸信介訪台。

▶台湾、オートボルタと国交断絶——外交部は、オートボルタが9月15日に中国と国交を樹立したことに伴い、10月23日から同国駐在大使館を閉鎖し、同国に派遣している農耕隊も引揚げる旨の声明を発表した。

30日 ▶外交部、タイ前副首相プラパートおよびナロン大佐の台北滞在は短期間のものであり、政治亡命としては認めないという談話を発表。

31日 ▶曾文ダム建設工事、正式に完成。

▶台中港の建設に起工式。

## 11月

3日 ▶台湾・南ベトナム経済協力会議の共同声明——第8回台湾・南ベトナム経済協力会議は、台湾は商品および技術援助の方式で、南ベトナムに200万ドルを援助するなどの内容を盛り込んだ共同声明を発表して閉会した。

5日 ▶行政院、中国石油会社が資本金48億元を80億元に増資する申請案を認可。

7日 ▶ホンジュラス駐台湾大使 モーシ、信任状を提出。

▶「台湾・パナマ農業技術合作協定延長議定書」調印。

8日 ▶孫運璿経済部長、「エネルギー危機を克服するため、自発的なエネルギー節約を行なうように」と一般大衆に呼びかけ。

▶台湾省議会、1974年1月1日に台湾水道公司を発足させると議決。

12日 ▶台湾国民党第10回中央委員会第4次全体会議および中央評議委員会第5次会议、陽明山中山楼中華文化堂で開催。

13日 ▶台湾投資の日本企業40社、台湾への投資資産を保全する意図で東京で設立された「台資会」（代表世話人、守谷一郎守谷商会社長）に参加。

▶立法院、「中央政府台湾区南北高速公路建設第1期工事特別預算追加預算案」を可決。

▶アジア太平洋地域食糧農業緊急会議、台北で開催。

▶中国造船公司、アメリカのフィグ会社と4隻計45万トンのタンカーの建造発注契約に調印。

14日 ▶外交部、米中共同コミュニケについて「米中間に台湾の權益にかかわるいかなる協議が達成されても、一切承認しない」と声明。

15日 ▶国民党中央常務委員21名を選出——国民党第10回第4中全会は、第6次大会で次の中央常務委員を選出した。

嚴家淦、蔣経国、谷正綱、黄少谷、倪文亜、謝東閔、黄杰、張其昀、袁守謙、鄭彥棻、徐慶鐘、沈昌煥(新)、蔣彦士、李国鼎、高魁元(新)、郭驥、孫運璿、賴名湯、林挺生、郭澄、王任遠。

16日 ▶AGF、「中国加盟・台湾追放」を決定——テヘランで開かれたアジア競技連盟（AGF）評議員会で、「中国加盟・台湾追放」が圧倒的多数で（賛成13カ国38票、反対5カ国・地域13票、棄権2カ国5票）可決された。

▶物価審議会、セメントの輸出禁止を継続すると決定。

17日 ▶李崇農農復会主任委員、今年の台湾米の生産量は約235万トンと発表。

18日 ▶人民日報によると、中華全国体育総会は、来年のアジア大会に台湾選手も中国の他の省の選手と一緒に参加することを歓迎すると呼びかけた。

29日 ▶行政院会、調味料、トイレットペーパーなどを含む36種類の日用品に対する輸入関税率の引下げ（実施期間1年間）を実施すると可決。

▶日台第1回東亜工商企業者會議（台湾側は団長辜振甫ら36名、日本側は団長堀越楨三ら40名が出席）、台北で開催。

## 12月

1日 ▶台北市第2回市議員選挙が行なわれ、市議員49名を選出。

9日 ▶駐台米軍約3500人年内に撤退——台北の米軍スポークスマンはAFP通信に対し、米国が台湾中部の清泉崗空軍基地に駐留している第374戦術航空団に属する空輸部隊6000人のうち、約2500人を残して大部分を年内までに撤退させる計画であると言明した。

▶第3回米台「中国大陸問題シンポジウム」、台北で開催。

▶亜東関係協会理事長張研田一行5名、訪日。

▶台湾電力公司、インドネシアから9000トン、オース

トラリアから4万5000トンの石炭を購入すると発表。

11日 ▶新任の米軍事援華顧問団長ナーシュ空軍少将、台北に着任。

▶内政部、営業（夜12時以後）および広告（夜9時以後）用の電気制限を実施。

▶立法院、「礦場安全法草案」を可決。

12日 ▶顏春輝行政院衛生署長、1973年の台湾の人口出生率は1.9%前後と発表。

13日 ▶胡新南中国石油公司總經理、同公司はインドネシアと年間60万トンの原油輸入の契約に調印したと発表。

▶行政院、台湾・パナマ技術合作協定の2年間延長を可決。

▶訪日中の張研田亜東関係協会理事長、福田大蔵大臣と会見。

▶柳珍山韓国新民党総裁訪台。

14日 ▶北京新華社、1973年10月に発表されたソ連ノーボスチ通信社の論文をソ連が「2つの中国」に血道を上げているとして非難。

▶台湾省政府、バナナの生産・輸送の一元化体制を1974年元旦から実施することに決定。

▶中国造船公司、日本鹿島建設株式会社と高雄造船工場のドック建設工事の契約に調印。

15日 ▶漁船の出入港を管理する「漁船出入港連合サービスセンター」、高雄で設立。

▶41億6000万元の工事費を投入した達見ダム、貯水開始。

16日 ▶經濟部、1974年度所属各事業機構の投資額は430億元で、そのうち80%はエネルギー産業に投入され

ると発表。

▶蔣経国行政院長、5年以内に南北高速道路、台中港、北回り鉄路、大鉄鋼工場、高雄造船所、石油化学工業、鉄路電氣化、桃園国際空港、蘇澳港など9大建設の計画実施の完成を厳密にチェックするよう指示。

20日 ▶台湾空軍、UH-1H型ヘリコプターの試作に成功。

▶交通部電信総局、米国のITT会社と合併した台湾国際標準電子会社が成立、Metaconta 10Cを1975年から生産すると発表。

21日 ▶立法院、「民間航空法修正案」を可決。

22日 ▶国民消費協会、台北で発足。

▶立法院財政・経済両委員会、1974年に個人免税額を現行の1万元から1万2000元、家族扶養免税額を1人当たり1年間7000元から8000元に上げると決定。

▶国際貿易局、404品目の日用品の輸入地区制限を解除。

25日 ▶北回り鉄路の建設工事、花蓮県北埔および宜蘭県南新城で同時に起工。

▶台北市第2回市議会議員の就任式が挙行され、議長に林挺生、副議長に張建邦が当選。

26日 ▶立法院、「投資奨励条例部分修正草案」を可決。

▶行政院、「投資奨励条例部分条文修正案」を可決。

▶蔣経国行政院長、曾文ダムを「大禹潭観光区」と命名。

28日 ▶台湾省各県市政府および台北市政府、都市土地の現行価格を公布。

29日 ▶国際貿易局、プラスチック原料の輸出停止は1974年6月末までに継続すると発表。

## 参 考 資 料

1. 敢然新事態に対処しよう——米中連絡事務所の相互設置に対する論評——
2. 中華航空の日本での権益を断固守る
3. 蒋介石集団は外国資本の引き入れに拍車をかけている
4. 中共统战部主催の台湾省出身者座談会に出席した在北京台湾省出身者リスト

### 1. 敢然新事態に対処しよう——米中連絡事務所の相互設置に対する論評——

（台北中央日報社説1973年2月24日）

蔣行政院長は23日立法院における施政報告で、米国と中国の最近の接触到に嚴重警告を行なうと共に、米当局に対し誤った判断に基づき、第2次大戦後の覆轍を踏み、中国大陆にさらに大きな災禍を招来しないよう切望した。

米大統領の顧問キッシンジャーは5度目の中国訪問をして、22日の深夜共同声明を発表したがその内容はいわゆる「連絡事務所」の相互設置という点に集約されている。この種の常設機関の設置は単なる「貿易および科学文化その他の交流拡大の計画」だけに限られたものではなく、当然別の政治意図を含むものであることは明白である。

米国と中国の今回の合意は、中国の地位を高めたと見るより、むしろ双方が現実的な観点からとった低姿勢であると見てよい。米国の意図は一般から国際緊張緩和のためと見られてはいるが、事實は中国と協調してソ連を牽制し、とくにこの28日からパリで举行される12ヵ国和平会議の風波を最小限に食い止めたいという点にあることは明らかである。

一方中国は今回に限り、台湾の所属にも、米軍撤退にも触れなかったのは意外に受取られているが、われわれは劉少奇、林彪の肅清による内部危機が極めて深刻であることによるものであると判断する。ニクソンの大陸訪問によって中国多年にわたる反米宣伝も深刻で普遍的な矛盾を醸成している。中国が繰返して強調するソ連の軍事的脅威も、裏を返せば対内的には搾取抑圧、対外的に迂回統戦の口実であり手段なのである。

米紙の報道によると、今回の「連絡事務所」設置は中国側から提議されたということである。これが真実とすれば、中国側の動機は言わずとも知れるところである。キッシンジャーが「中国との正常化を速めるとしても、中華民国との外交関係は依然保持して行く」と言明しており、また中国首脳に対しても、米国の台湾に対する公約を説明している点から考えて、中国は現段階における

米台関係を黙認しているとする以外にはない。

このような中国の低姿勢は、内部抗争によって引起した危機がすでに収拾できない状況にあり、難局からの脱出を図るためには米国の意向に迎合し、台湾問題を切り離しても、米国に接近しなければならない苦しい立場を全面的に露呈するものである。

しかしわれわれがここで指摘しなければならないことは、中国が今日「2つの中国」まで黙認し、いっそう米国に歩み寄った裏には、極めて陰險な米台離間の詭計があり、最終的には台湾を孤立させようと狙っているということである。

ニクソン——キッシンジャー外交は「緻密な計算を基礎とし、感情には訴えない」点を誇りとするものである。ニクソンの近年の中国政策を見ると、確かに感情を除外したものであるとは領かれる。米国打倒を呼び続けてきた宿敵に旧知の如く手を伸ばすことは普通できることではないからである。

しかし米国が「話し合いで対立に代える」、「多元的勢力均衡」などの理論下で、安易に中国と手を握ろうとしていることには大きな危険がある。いわんや公式的な「連絡事務所」の相互設置に至っては徒らに中国の危機緩和を援助し、その横暴を助長するもので、緻密な計算を基礎にしたものなどとは言えたものではない。

米台両国の政策と利益には、共通のものと異なるものがある。主な共通点のうち最も重要なものは、両国の自由民主に対する理想と原則であり、この面では両国関係には全く異議をはさむ余地はない。しかしわれわれ自由を求める中国人がいつでも忘れ得ない大陸奪回と同胞救済の大目標は、多くの米国人には理解できない問題として残っているのである。

錯綜する国際情勢下で、米国と中国関係がさらに進展し、われわれにより大きい衝撃を与えるかもしれない。われわれは万難重なり来たるとも絶対に志気を低下してはならない。屈辱と試練に堪え宏遠な理想に毅然と邁進しなければならない。

蔣行政院長が昨日立法院で国民に対し、「窓外の風雨



は驚くに足らない、自信と毅力があれば活路は必ず開かれる」と教えられている。

暗雲風雨は自然の変化である。終始固定して変わらぬものはわれわれの革命の修養であり、志節であり、目標である。われわれ国民が万民一心、一運托生、百折不撓で体当たりすれば、克服されない困難はなく、防ぎ切れない衝撃もなからう。革命救国の道は険しい。国家の命運はわれわれの掌中にある。最後まで敢然闘い続けよう。

## 2. 中華航空の日本での権益を断固守る

(台北聯合報社説1973年5月31日)

中華航空公司機の日本国内離着空港に関する問題は、台湾、日本の国交断絶後、双方間の最も重大な争点となっている。もし日本が使用空港を東京、大阪以外に変更するならば、双方間に残された文化、経済の民間交流関係がさらに一段と損なわれることとなる。

昨年9月末の両国断交のさい、双方は本来の文化、経済往来関係の維持について、一種の基本的了解がついていた。その後台湾の亜東関係協会、日本側の文化経済交流協会が相ついで成立したのは、この了解に基づいたもので、われわれは日本がそれまで台湾と深い友情を保ち、台湾は経済上で日本にとって利益が大きい、などからこの了解を尊重し、本来の文化、経済関係を維持するものと予想した。

ところが1年足らずして、日本は中国のおどしと誘惑のもとで、一再ならず不合理な提案をもち出し、台湾の譲歩を求めた。まず中華航空機の離着空港を那覇に改める案が、ついで双方機ともに大阪とする案、つづいて中華航空機の東京、大阪離着時刻変更(すなわち中国機との入れ違いを図るため)と東京、大阪両空港にある事務所の閉鎖、業務を他の会社に代行させる案が出され、最近離着を名古屋空港に変える案をもち出すに至っている。

このような構想の二転三転は田中政府の台湾に対する背信と中国に対する卑屈態度を充分に表現したものであり、田中政府が根本から考え方を改めないかぎり、この問題は到底解決できるみこみはない。

日華航空協定に基づいて、日航機は台北と高雄両空港の離着と以遠ラインを結ぶ通過権を取得しているが、嘉義あるいは花蓮に変更してもよいだろうか。

それはさておき、この争点につながる最も重要な問題は、中華航空側が互恵の権利を削減される点よりも、日本政府のわが方に対する基本的な態度である。

日本側が一再ならず中華航空機の離着空港変更案をもち出したのは、明らかに中国の圧力に対する譲歩を考えたためだが、中国が台湾問題に対して日本に加えている

圧力は、決して航空問題だけではない。もしこの問題で軽々しく譲歩するものならば、中国に陰謀の目的を達成させ、中国は勢いついて必ず次々とさらに大きな圧力を加えてきて、同様な譲歩を迫るのは明白だ。たとえば海運、船舶往来問題、さらには貿易全体の問題など中国が次々と問題をもち出し、ムシのよい要求をつきつけて譲歩を迫ってきた場合、日本は最後にはどう対処するだろうか。

したがって中華航空機の東京、大阪両空港離着権利を確保するこの一事こそ、台湾と日本の民間交流、経済、貿易往来を維持するための実に重要な試練であるとともに、中国が加えてくる圧力を排除する一本の重要な防御線でもあり、台湾のため、日本自身のためのいずれを問わず、日本当局はあくまでも基本線を堅持すべきであって、軽々しい譲歩は絶対に許されない。

幸いにしてこの争いのなかで、台湾は現に日本よりも有利な地位に立っている。

現在、中華航空は台北と東京、大阪両空港間に週21便を運航しており、日本を経由して米国西部地区へ向かう便数はこれより遥かに少ない。

これに対して日本航空側の日本大都市と台北間の便数は週37便あり、ほかに台湾を経由して東南アジア各地に向かうものが20便に達している。両方を合わせて、日航機が台北に離着したり通過するのが週57便にのぼり、日航側のゴールドラインの1つとなっている。

もしこの問題が順当に解決されなければ、中華航空側は日本とのこの路線を放棄して、別個に中部太平洋経由の米国向け路線を開設すればよい。しかし日航側は台北路線と通過権を放棄する損失に堪えられるだろうか。

現代の国際間のあらゆる問題は、国家の基本的な安全の確保を除けば、現実的な経済上の利益が重要な決定要素となる。

現行の日華航空協定の互恵原則に基づき、日航側が台北、高雄の離着と通過の権利を保有していて、中華航空側がなぜ本来の東京、大阪離着の権利を確保できないだろうか。

したがって中華航空の権益問題でわれわれは譲歩できない。商才に富む日本側は解決の道を探索しているようだが、中国の圧力に屈するのは断じて許せない。

## 3. 蒋介石集団は外国資本の引き入れに拍車をかけている

(北京11月4日発新華社＝中国通信)

台湾の新聞報道によると、ここ数年来、蔣一味は引き続き外国から大量の借款を受け、台湾の経済権益を一段と売り渡し、さまざまな優遇措置を講じて外国資

本が台湾に直接投資して工場を設立するよう懇願し、外国独占資本を大挙台湾に侵入させている。

先頃蔣一味が刊行した『台湾統計手冊』は—1970～72年の外国資本金による台湾での工場設立・投資額は3億3500万ドルに達し、過去17年間の総額よりも16.5%多い。今年5月末までに外国人が台湾で開設した工場数は737にのぼり、台湾全島に及んでいる。高雄、台中など比較的規模の大きな加工区は、ほとんど全部が外国企業である—ことを認めている。報道によると、台湾にあるこれら外国企業はほとんどが外国の加工工業、つまり、外国資本金が外部から原料、部品を持ちこみ、台湾の安い労働力を利用して加工、製品化したあと、再び国際市場にもち出して販売し、暴利をむさぼっているものである。台湾の経済学者はこのような状況を—「台湾工業」なるものは実際には外国企業の「加工生産ラインの低級なひとコマで」、台湾は外国独占資本に超過利潤をかすめとらせる安い労働者を提供する場にすぎないと述べている。広範な勤労人民が血と汗を流して作り出した富は、みなどンドン外国資本金家のふところに入っていくのである。台湾の一部の新聞報道によると、台湾にある外国工場は、設立初年度に得る利潤だけで投資額を上まわるものも多い。ある外国工場は4年間で得た利潤が投資額の8倍に相当している。ある台北にいる外国商務官は、台湾での工場経営は「まさに前途洋々で、われわれは吸い上げポンプのように多額のドルを吸い上げていると言ってもいい」と得意げに語っている。

報道によると、台湾の外国工場が生産している製品は、現地の民族工業でも一般に生産されている。だが、外国の工場には蔣一味の与えた関税減免など多くの優遇条件があり、製品のコストが低く、市場のいたるところで台湾の民族工業と競争しているため、台湾の民族工業は重大な打撃を蒙っている。台湾の『経済日報』は次のように報じている。台湾の民族工業はもともと資本力が弱い上に、コストの非常に低い外国企業の製品との競争で値引きを余儀なくされ、資金繰りがますます苦しくなっている。多数の中小企業が「倒産の瀬戸際にさらされており」、「人知れず咲いては人知れず散っていく」企業も少なくない。例えば、台湾工業で重要な位置を占めているプラスチック工業は、多数の工場が昨年から長期の操業停止、減産に追いこまれている。多くの中小化学繊維工場もコストの上昇により、相ついで操業を停止し、人員を削減している。ある電気器具会社の社長はこうした状況に言及して、「市場での激しい競争」のため私は「にっちもさっちも行かなくなるのではないかとびくびくしている」と語っている。

外国資本の大量進出のあおりを受けて、台湾の農業も

荒廃している。報道によると、これら外国工場が台湾で美田を多数占拠し、加えて蔣一味が重税をとりたてているため、台湾の耕地は年々減少し、生産コストもたえず上昇しており、多数の農民が負債にあえいでいる。蔣一味の「台湾省農林庁」は、ここ数年、負債のある農家は70%以上に達し、100万人の農民が生活のために都市に流れこみ、安い労働力を提供する予備軍となっていることを認めている。

蔣介石集団が外国資本の引き入れに力を入れ植民地経済に拍車をかけていることは、さらに、台湾のインフレ、物価上昇をもたらしている。蔣一味の「中央銀行総裁」俞国華は台湾の通貨発行額が、昨年末で一昨年より33%ふえ、今年に入ってからさらに急増しとくに5、6月は昨年同期比50%前後増となっていることを認めている。台湾の『経済日報』は7月5日付の社説で、台湾の通貨発行額の増加は、正規をはるかに越えており、インフレ抑制は一刻も猶予できない、と驚きの声をあげている。今年、台湾社会には金がだぶつき、いたるところに氾濫して、物価はうなぎのぼりに上がっている。こうした由々しい状況に対処するため、蔣介石集団は今年6月に慌てて台湾元10億元の貯蓄債券を発行し、続いて台湾元で額面1万元から50万元、100万元までの5種類の「国債」の発行準備を積極的に進めている。台湾紙は、これは抜本的な解決策にはなりえず、悪化する悲惨な運命から台湾経済を救うことは難しいと憂えている。

蔣介石集団は外国資本に頼って台湾の生産を拡大し、見かけだけの「経済繁栄」を作り出して、外国との開港を維持し、国内の人心を安定させようと企んでいるが、それは台湾経済をいっそう植民地化させ、ひいては台湾人民のいっそう激しい怒りと反抗を招く結果になるだけである。

#### 4. 中共統戦部主催の台湾省出身者座談会に出席した 在北京台湾省出身者リスト

(1973年9月4日、北京にて)

蔡 嘯	中国共産党中央委員、中国人民解放軍空軍勤務
林麗嫻	女、中国共産党中央委員、中日友好協会理事
莊希泉	全国人民代表大会常務委員
蘇子衡	全国政治協商会議常務委員、中国科学院化学研究所研究員
田富達	全国人民代表大会代表、全国政治協商会議委員、台盟総部理事、全国人大民族委員会駐会委員、高山族
李純青	全国政治協商会議委員、台盟総部理事

- |     |                      |     |                                 |
|-----|----------------------|-----|---------------------------------|
| 陳文彬 | 全国政治協商會議委員，人民中国出版社勤務 | 錢福星 | 中国科学院力学研究所副研究員                  |
| 徐萌山 | 全国政治協商會議委員，台盟總部秘書長   | 林盛中 | 地質科学研究院研究員，留米学生，1972年<br>帰国     |
| 陳炳基 | 北京市人民代表，台盟北京市支部主任委員  | 李国仁 | 人民出版社編輯                         |
| 陳木森 | 北京市政協委員，积水潭医院内科副主任   | 方 宜 | 北京放送局，客家族                       |
| 魏正明 | 台盟北京市支部委員            | 林麗芳 | 女，中国青年劇院演劇員                     |
| 吳克桑 | 北京放送局                | 李河民 | 北京藥品生物製品檢定所                     |
| 葉紀東 | 中央人民放送局              | 王茂勝 | 北京機械工場                          |
| 田中山 | 中央民族学院言語学科教員，高山族     | 李玲虹 | 女，中華全国民主青年連合会全国委員会              |
| 林青春 | 中央民族学院政治学科教員，高山族     | 蔡子民 | 中日友好協會理事                        |
| 王碧雲 | 女，解放軍属演奏員            |     | (以上27名，1973年9月6日付の香港大<br>公報による) |
| 吳明科 | 中国旅行遊覧事業管理局          |     |                                 |
| 鄭翼宗 | 北京市結核病研究所研究員，教授      |     |                                 |

# 主 要 統 計

第1表 人口統計

第2表 国民総生産と部門別成長率

第3表 台湾地区卸売物価指数

第4表 台湾地区都市消費者物価指数

第5表 貿易収支

第6表 相手国別輸出入額と構成比

第7表 日台貿易実績（品目別）

第8表 財政収入

第9表 主要外国借款

第10表 マネーサプライ

第11表 1973年銀行金利調整表

第12表 主要工業生産高

第13表 主要農産物生産高

第14表 1972年の国際収支

第1表 人口統計

年	人口数 <sup>1)</sup> (1000人)			指 数 1964=100	増加率 (%)
	計	男	女		
1964	12,257	6,295	5,962	100.0	3.1
1965	12,628	6,491	6,137	103.0	3.0
1966	12,993	6,684	6,309	106.0	2.9
1967	13,297	6,841	6,456	108.5	2.3
1968	13,650	7,030	6,620	111.4	2.7
1969	14,335 <sup>2)</sup>	7,554 <sup>2)</sup>	6,781	117.0	5.0
1970	14,676	7,733	6,943	119.7	2.4
1971	14,995	7,895	7,100	122.3	2.2
1972	15,289	8,037	7,252	124.7	2.0

(注) 1) 1968年までの人口数には軍人と外国人を含まない。

2) 1969年以後の人口数は外国人を除き、軍人は含まれる。

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1973.

第2表 国民総生産と部門別成長率

(1966年不変市場価格 単位 %)

	1967年	1968年	1969年	1970年	1971年	1972年
国民総生産	13.9	17.4	13.6	14.5	14.1	15.2
実質	10.3	9.3	8.7	11.2	11.5	11.0
農 林 漁 業	5.9	6.1	-1.0	6.0	2.1	1.9
工 業	16.9	21.6	18.1	17.6	21.0	26.0

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1973.

第3表 台湾地区卸売物価指数

	1952=100	前年=100
1961年	202.23	103.23
1962年	208.38	103.04
1963年	221.84	106.46
1964年	227.34	102.48
1965年	216.78	95.35
1966年	219.97	101.47
1967年	225.51	102.52
1968年	230.00	101.99
1969年	229.44	99.76
1970年	235.68	102.72
1971年	235.68	100.02
1972年	246.69	104.65
1963—72年平均	1.7	

(注) ①1967年までの卸売物価指数は台北市をとった。

②1968年以後の数字は台湾主要都市の平均をとった。

(出所) 行政院主計処編『物価統計月報』

第4表 台湾地区都市消費者物価指数

	1971年		1972年	
	1966=100	前 年 比	1966=100	前 年 比
食 料 品	125.58	103.59	135.31	107.75
衣 料 品	98.07	101.03	102.26	104.27
住 居	119.80	100.83	120.97	100.98
交通通信	119.78	107.14	125.22	104.54
医薬保健	135.75	105.00	143.76	105.90
教育娯楽	109.12	100.18	107.50	98.52
そ の 他	104.73	100.37	105.73	100.95
合 計	120.54	102.56	126.39	104.85

(注) 台湾主要都市の平均をとった。

(出所) 行政院主計処編『物価統計月報』

第5表 貿易収支

	金 額 (1000ドル)			指 数 (1964=100)			年 増 加 率 (%)		
	計	輸 入	輸 出	計	輸 入	輸 出	計	輸 入	輸 出
1964年	879,869	410,401	469,468	100.0	100.0	100.0	25.6	21.9	29.2
1965年	1,051,099	555,286	495,813	119.4	135.3	105.6	19.4	35.3	5.6
1966年	1,185,380	601,141	584,239	134.7	146.4	124.4	12.8	8.2	17.8
1967年	1,552,589	847,495	675,092	173.0	206.5	143.8	28.4	41.0	15.5
1968年	1,867,637	1,025,862	841,775	212.2	249.9	179.3	22.7	21.0	24.7
1969年	2,315,427	1,204,804	1,110,623	263.3	193.5	236.6	24.0	17.5	31.9
1970年	3,089,348	1,527,696	1,561,652	351.1	372.2	332.6	33.4	26.8	40.6
1971年	4,125,569	1,190,023	2,135,546	468.9	484.9	454.9	33.5	30.3	36.8
1972年	5,957,392	2,843,288	3,114,104	677.1	692.8	663.3	44.4	42.9	45.8

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1973.

第6表 相手国別輸出入額と構成比

(単位 1000ドル)

		輸 出				輸 入				貿易バ ランス
		金 額		1972年		金 額		1972年		
		1971年	1972年	対前年比	構成比	1971年	1972年	対前年比	構成比	
日 本	267,039	406,110	152.1	13.0	767,353	1,080,895	140.9	38.0	674,785	
ア メ リ カ	883,173	1,272,391	144.1	40.9	594,520	822,296	138.3	28.9	450,095	
香 港	157,972	230,345	145.8	7.4	39,433	58,347	148.0	2.1	171,998	
ベ ト ナ ム	61,045	47,682	121.9	1.5	1,744	2,864	164.2	0.1	44,818	
タ イ	30,560	46,665	152.2	1.5	26,012	38,164	146.7	1.3	8,501	
シンガポール	47,550	76,251	160.4	2.4	8,180	15,972	195.3	0.6	60,279	
カ ナ ダ	113,397	138,782	122.4	4.5	12,951	23,173	178.9	0.8	115,609	
西 独	93,807	140,889	150.2	4.5	76,181	116,339	152.7	4.1	24,550	
イ ギ リ ス	34,124	64,942	190.3	2.1	33,822	50,576	149.5	1.8	14,364	
そ の 他	446,879	690,047	154.4	22.2	329,777	634,660	192.5	22.3	55,387	
合 計	2,135,546	3,114,104	145.6	100.0	1,990,023	2,843,288	142.9	100.0	270,816	

(注) 無為替分を含む。

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1973.

第7表 日台貿易実績 (品目別)

(単位 1000ドル)

日本向け輸出					日本からの輸入				
	1971年	1972年				1971年	1972年		
	金額	金額	構成比	対前年比		金額	金額	構成比	対前年比
繊維製品	42,652	66,476	16.4	155.9	一次産品	4,447	7,872	0.7	177.0
うち 紡織品	13,741	27,523	6.8	200.3	鉱産物・同製品	2,819	3,580	0.3	127.0
針織編物	16,773	19,596	4.8	116.8	食品加工	13,580	16,712	1.5	123.1
服飾品	11,938	18,639	4.6	156.1	紡織品	71,385	69,888	6.5	97.9
電気機器	14,309	20,231	5.0	141.4	化学品	148,897	223,571	20.7	150.2
雑貨	9,501	15,218	3.7	160.2	鉄鋼	111,775	142,756	13.2	127.7
合板・木材(含家具)	22,131	45,353	11.2	204.9	非鉄金属	16,303	35,694	3.3	218.9
鉄鋼・非鉄金属	4,915	17,454	4.3	355.1	一般金属製品	12,785	19,002	1.8	148.6
農産物	56,127	49,998	12.3	89.1	一般機械	105,779	123,086	11.4	116.4
漁産物	29,562	43,470	10.7	147.0	電気機械	165,419	274,210	25.4	165.8
食品加工	54,291	93,112	22.9	171.5	運輸工具	56,917	82,663	7.6	145.2
その他	33,551	54,798	13.5	163.3	その他	57,247	81,861	7.6	144.1
合計	267,039	406,110	100.0	152.1	合計	767,353	1,080,895	100.0	140.9

(注) 無為替分を含む。

(出所) 中央銀行『外匯統計』

第8表 財政収入

(単位 100万元)

	現行価格					1966年価格				
	歳入		歳出		増減	歳入		歳出		増減
	金額	指数 1952=100	金額	指数 1952=100		金額	指数 1952=100	金額	指数 1952=100	
1952年	3,626	100.0	3,576	100.0	+ 50	7,847	100.0	7,739	100.0	+ 108
1960年	12,111	334.0	12,193	341.0	- 82	14,242	191.5	14,338	185.3	- 96
1961年	14,206	386.8	14,068	393.3	- 42	15,122	192.7	15,108	196.0	- 46
1962年	15,040	414.8	15,414	431.0	- 374	15,910	202.7	16,306	210.7	- 396
1963年	15,841	436.9	16,457	460.2	- 616	15,935	303.1	16,555	213.9	- 620
1964年	19,054	525.5	18,486	516.9	+ 568	18,176	231.6	17,634	227.9	+ 542
1965年	23,384	644.9	22,391	626.1	+ 993	22,880	291.7	21,918	283.2	+ 972
1966年	25,192	694.8	23,836	666.6	+1,356	25,192	321.0	23,836	308.0	+1,356
1967年	31,639	872.6	30,727	859.3	+ 912	30,528	389.0	29,648	383.1	+ 880
1968年	35,235	971.7	22,002	922.9	+2,233	33,423	425.9	31,306	404.5	+2,117
1969年	45,046	1,242.2	41,869	1,170.8	+3,177	40,996	522.4	38,104	492.4	+2,892
1970年	51,215	1,412.4	49,153	1,374.5	+2,062	45,805	583.7	43,961	568.0	+1,844
1971年	56,482	1,557.7	54,829	1,533.2	+1,653	48,000	611.7	46,596	602.1	+1,404
1972年	65,258	1,799.7	62,943	1,760.2	+2,315	61,651	785.7	59,464	768.4	+2,187

(注) 会計年度は7月1日より翌年の6月30日まで、金額は中央および地方府の歳出入総額。

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1973.

第9表 主要外国借款

(1972年12月31日現在)

		約 定 金 額	支 払 金 額	元金返済額	未 返 済 額
合 計	(1,000ドル)	1,068,724	592,505	135,214	457,606
	(1,000元)	1,331,918	1,331,918	184,901	1,147,017
	(1,000円)	53,910,180	41,620,353	10,548,857	31,071,496
ア メ リ カ 援 助	(1,000ドル)	255,496	254,345	79,983	174,488
	(1,000元)	1,331,918	1,331,918	184,901	1,147,017
世 界 銀 行	(1,000ドル)	312,170	183,305	23,796	159,509
第 二 世 銀	( " )	13,074	14,091	102	14,089
日 本	(1,000円)	53,910,180	41,620,353	10,548,857	31,071,496
米 輸 出 入 銀 行	(1,000ドル)	395,345	108,450	29,882	78,568
ア ジ ア 開 発 銀 行	( " )	92,639	32,404	1,451	30,952

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1973.

第10表 マネーサプライ

	金 額 (100万元)			指 数 (1952=100)		
	通貨発行高 A	預 金 残 高 B	マネーサプライ A+B	通貨発行高	預 金 残 高	マネーサプライ
1952年	262	574	1,336	100.0	100.0	100.0
1953年	918	765	1,683	120.5	133.3	126.0
1954年	1,140	988	2,128	149.6	172.1	159.3
1955年	1,368	1,187	2,555	179.5	206.8	191.2
1956年	1,540	1,689	3,229	202.1	294.3	241.7
1957年	1,896	1,905	3,801	249.8	331.9	284.5
1958年	2,351	2,778	5,129	308.5	484.0	383.9
1959年	2,572	2,998	5,570	337.5	522.3	416.9
1960年	2,666	3,444	6,110	349.9	600.0	457.3
1961年	3,076	4,259	7,335	493.7	743.0	549.0
1962年	3,396	4,527	2,923	445.7	788.7	593.0
1963年	4,127	6,071	10,198	541.6	1,057.7	763.3
1964年	5,198	8,233	13,431	682.2	1,434.3	1,005.3
1965年	5,779	9,066	14,845	758.4	1,579.4	1,111.2
1966年	6,584	10,809	17,393	864.0	1,883.1	1,301.9
1967年	8,363	13,737	22,100	1,097.5	2,393.2	1,654.2
1968年	9,409	15,065	24,474	1,234.8	2,624.6	2,164.9
1969年	11,015	17,899	28,914	1,445.5	3,118.3	2,164.2
1970年	13,499	21,587	35,085	1,771.5	3,760.6	2,626.1
1971年	16,681	28,995	45,676	2,189.1	5,051.4	3,418.9
1972年	20,340	40,468	60,808	2,669.3	7,050.2	4,551.5

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1973.

第11表 1973年銀行金利調整表

(単位 %)

	旧金利 (年利)	第1次調整 (7月26日)		第2次調整 (10月24日)	
		年利	調整幅	年利	調整幅
(1) 銀行預貯金金利					
定期預金					
3年	9.00	10.50	1.50	12.00	1.50
2年	9.00	10.00	1.00	11.50	1.50
1年	8.75	9.50	0.75	11.00	1.50
9ヵ月	7.75	8.50	0.75	9.50	1.00
6ヵ月	7.25	8.00	0.75	9.00	1.00
3ヵ月	6.25	7.00	0.75	8.00	1.00
1ヵ月	5.25	6.00	0.75	7.00	1.00
当座預金および郵便預金	5.00	5.00	—	6.50	1.50
通知預金	1.50	1.50	—	—	—
乙種当座(普通預金)	1.25	1.25	—	—	—
(2) 銀行貸出金利					
手形割引	10.00	10.50	0.50	11.75	1.25
担保貸出	11.25	12.00	0.75	13.25	1.25
信用貸出	11.75	12.50	0.75	13.75	1.25
輸出貸出	7.50	8.50	1.00	9.75	1.25
(3) 中央銀行貸出金利					
手形再割引	8.50	9.50	1.00	10.75	1.25
担保付融資	9.25	10.50	1.25	11.75	1.25
短期融資	11.25	12.00	0.75	13.25	1.25
公債担保融資	9.50	10.50	1.00	11.75	1.25
輸出貸付融資	6.50	7.50	1.00	8.75	1.25

(出所) 中央銀行『台湾金融統計月報』

第12表 主要工業生産高

	肥料 (100トン)	セメント (100トン)	綿織物 (100メートル)	パイン罐詰 (100標準箱)	紙 (100トン)	扇風機 (100台)
1960年	373	1,183	176,202	2,227	97	204
1961年	412	1,510	200,105	2,897	98	188
1962年	527	1,870	209,651	2,720	110	206
1963年	583	2,246	221,056	2,343	106	185
1964年	877	2,355	241,188	3,804	126	198
1965年	1,033	2,344	268,018	4,306	135	227
1966年	1,044	3,115	302,644	4,342	180	364
1967年	1,118	3,487	345,608	3,808	188	374
1968年	1,246	3,993	379,201	4,060	238	349
1969年	1,467	4,088	426,538	4,919	873	414
1970年	1,242	4,305	527,835	4,555	820	400
1971年	1,164	5,032	581,655	5,079	386	468
1972年	1,384	5,690	498,688	4,294	454	544

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1973.



第13表 主要農産物生産高

年	米 (千トン)	甘藷 (千トン)	茶 (トン)	砂糖 (千トン)	バナナ (トン)
1960	1,912	2,978	17,365	774	114,216
1961	2,016	3,233	18,064	924	129,669
1962	2,112	3,079	19,753	711	140,875
1963	2,109	2,148	21,104	752	132,489
1964	2,246	3,347	18,306	780	267,898
1965	2,348	3,131	20,730	1,006	460,094
1966	2,379	3,460	21,510	981	527,721
1967	2,413	3,719	24,403	752	653,800
1968	2,518	3,444	24,418	947	645,467
1969	2,321	3,701	26,248	736	585,531
1970	2,463	3,441	27,648	588	461,829
1971	2,314	3,391	26,984	797	470,595
1972	2,440	2,928	26,229	713	366,411

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1973.

第14表 1972年の国際収支 (単位 100万ドル)

	1972年
A. 財貨およびサービス	
1. 輸出 f. o. b.	2,979.3
2. 輸入 c. i. f.	-2,331.9
3. 非貨幣用金	0.2
貿易収支	647.6
4. 貨物運賃および保険料	-101.9
5. その他の運輸	-29.6
6. 政府取引	3.5
7. その他サービス	-24.3
8. 利息支払	(1.7)
小 計	495.3
B. 移転支出と資本	
1. 個人移転支出	15.0
2. 直接投資	23.7
3. その他の個人資本	19.3
4. その他	8.7
小 計	66.7
C. 誤差脱漏	5.2
D. 合計 (A~C)	567.2
E. アメリカ援助	
1. 贈与	—
2. 借款	14.3
3. アメリカ政府所有の新台幣	1.4
小 計	15.7
F. 通貨移動	
1. 商業銀行資産	72.6
2. 中央銀行負債	—
3. 中央銀行	-655.3
4. 貨幣用金	-0.2
小 計	-582.9

(注) ①符号のないのは貸方を表わし、符号は借方を表わす。

②アメリカ借款の返済は項目に含まれる。

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1973.